

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	495,972,000	494,985,357	△986,643
		保育事業収入	124,433,000	124,110,211	△322,789
		経常経費寄附金収入	137,000	137,000	
		受取利息配当金収入	33,000	25,705	△7,295
		その他の収入	4,315,000	4,323,188	8,188
		事業活動収入計(1)	624,890,000	623,581,461	△1,308,539
	支	人件費支出	444,275,000	441,938,503	2,336,497
		事業費支出	108,221,000	106,804,216	1,416,784
		事務費支出	30,346,000	28,453,175	1,892,825
		利用者負担軽減額	929,000	920,635	8,365
		支払利息支出	1,035,000	1,030,624	4,376
	その他の支出	3,219,000	3,201,563	17,437	
	事業活動支出計(2)	588,025,000	582,348,716	5,676,284	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,865,000	41,232,745	4,367,745	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	7,158,000	7,255,000	97,000
		施設整備等収入計(4)	7,158,000	7,255,000	97,000
	支	設備資金借入金元金償還支出	16,762,000	16,758,000	4,000
		固定資産取得支出	1,942,000	1,448,701	493,299
		ファイナンス・リース債務の返済支出	748,000	747,600	400
	施設整備等支出計(5)	19,452,000	18,954,301	497,699	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△12,294,000	△11,699,301	594,699	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	152,000	152,000	
		その他の活動による収入計(7)	152,000	152,000	
	支	積立資産支出	16,897,000	16,727,180	169,820
		その他の活動支出計(8)	16,897,000	16,727,180	169,820
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△16,745,000	△16,575,180	169,820
	予備費支出(10)	1,861,000	—	1,861,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,965,000	12,958,264	6,993,264	
	前期末支払資金残高(12)	204,734,479	204,734,479		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	210,699,479	217,692,743	6,993,264	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式

(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	494,985,357	492,790,208	2,195,149
		保育事業収益	124,110,211	124,736,575	△626,364
		経常経費寄附金収益	137,000		137,000
		サービス活動収益計(1)	619,232,568	617,526,783	1,705,785
	費用	人件費	439,291,988	439,960,793	△668,805
		事業費	106,804,216	109,088,603	△2,284,387
		事務費	28,453,175	26,696,396	1,756,779
		利用者負担軽減額	920,635	1,018,882	△98,247
		減価償却費	50,289,806	49,745,427	544,379
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△33,832,555	△33,810,209	△22,346
	サービス活動費用計(2)	591,927,265	592,699,892	△772,627	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,305,303	24,826,891	2,478,412	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	25,705	77,671	△51,966
		その他のサービス活動外収益	4,323,188	3,209,466	1,113,722
		サービス活動外収益計(4)	4,348,893	3,287,137	1,061,756
	費用	支払利息	1,030,624	1,805,056	△774,432
		その他のサービス活動外費用	3,201,563	3,093,880	107,683
		サービス活動外費用計(5)	4,232,187	4,898,936	△666,749
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	116,706	△1,611,799	1,728,505	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	27,422,009	23,215,092	4,206,917
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	7,255,000	7,155,000	100,000
		その他の特別収益		10,000	△10,000
		特別収益計(8)	7,255,000	7,165,000	90,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	7,255,000	7,155,000	100,000
		特別費用計(9)	7,255,000	7,155,000	100,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		10,000	△10,000	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	27,422,009	23,225,092	4,196,917
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		330,894,329	326,169,237	4,725,092
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		358,316,338	349,394,329	8,922,009
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		16,000,000	18,500,000	△2,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		342,316,338	330,894,329	11,422,009

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	232,250,977	217,795,501	14,455,476	流動負債	55,383,509	56,587,812	△1,204,303
現金預金	151,767,443	132,846,263	18,921,180	事業未払金	10,782,563	10,442,003	340,560
事業未収金	78,307,757	82,329,674	△4,021,917	1年以内返済予定設備資金借入金	16,758,000	16,758,000	
未収補助金	1,462,821	1,494,819	△31,998	1年以内返済予定リース債務	747,600	747,600	
立替金	74,856	408,120	△333,264	預り金	904,375	517,500	386,875
前払金	638,100	716,625	△78,525	職員預り金	2,871,296	2,101,519	769,777
固定資産	1,486,923,863	1,519,189,788	△32,265,925	賞与引当金	23,319,675	26,021,190	△2,701,515
基本財産	1,224,230,198	1,266,352,679	△42,122,481	固定負債	106,245,598	123,696,198	△17,450,600
土地	519,296,032	519,296,032		設備資金借入金	103,488,000	120,246,000	△16,758,000
建物	704,934,166	747,056,647	△42,122,481	リース債務	934,500	1,682,100	△747,600
その他の固定資産	262,693,665	252,837,109	9,856,556	退職給付引当金	1,823,098	1,768,098	55,000
土地	6,894,488	6,894,488		負債の部合計	161,629,107	180,284,010	△18,654,903
建物	5,289,558	6,918,587	△1,629,029				
構築物	21,786,472	22,776,606	△990,134	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	592,961	74,484	518,477	基本金	481,652,301	481,652,301	
器具及び備品	10,388,913	14,114,201	△3,725,288	基本金	481,652,301	481,652,301	
有形リース資産	1,682,100	2,429,700	△747,600	国庫補助金等特別積立金	528,227,094	554,804,649	△26,577,555
権利	520,800	520,800		国庫補助金等特別積立金	528,227,094	554,804,649	△26,577,555
ソフトウェア	217,175	369,005	△151,830	その他の積立金	205,350,000	189,350,000	16,000,000
退職給付引当資産	1,823,098	1,768,098	55,000	その他の積立金	205,350,000	189,350,000	16,000,000
その他の積立資産	213,486,110	196,965,930	16,520,180	次期繰越活動増減差額	342,316,338	330,894,329	11,422,009
その他の固定資産	11,990	5,210	6,780	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	342,316,338 27,422,009	330,894,329 23,225,092	11,422,009 4,196,917
資産の部合計	1,719,174,840	1,736,985,289	△17,810,449	純資産の部合計	1,557,545,733	1,556,701,279	844,454
				負債及び純資産の部合計	1,719,174,840	1,736,985,289	△17,810,449

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給与引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金一職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、ソニー生命保険株式会社のライフプラン総合型企業型確定拠出年金制度並びに（一財）静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 北上の郷拠点区分
 - ア 法人本部
 - イ 特別養護老人ホーム北上の郷
 - ウ きたうえショートステイ
 - エ きたうえデイサービスセンター
 - オ 認証対応型きたうえデイサービスセンター
 - カ ホームヘルプセンターきたうえ
 - キ グループホームきたうえファミリー
 - ク グループホームきたうえファミリーアネックス
 - ケ 在宅支援センターきたうえ
 - ② 北上保育園拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	519,296,032	0	0	519,296,032
建物	747,056,647	0	42,122,481	704,934,166
合計	1,266,352,679	0	42,122,481	1,224,230,198

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	407,149,560 円
建物（基本財産）	639,895,596 円
計	1,047,045,156 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	120,246,000 円
計	120,246,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,329,091,756	624,157,590	704,934,166
建物	20,465,166	15,175,608	5,289,558
構築物	35,363,650	13,577,178	21,786,472
車両運搬具	3,073,390	2,480,429	592,961
器具及び備品	92,725,376	82,336,463	10,388,913
その他	4,497,150	2,597,875	1,899,275
無形固定資産	520,800	0	520,800
合計	1,485,737,288	740,325,143	745,412,145

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

貸借対照表上、間接法で表示しているため省略している。

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

1 2. 関係当事者との取引の内容

該当なし。

1 3. 重要な偶発債務

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。